

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
損 益 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類
重 要 な 会 計 方 針 等
附 属 明 細 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

財 形 勘 定

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		3,321,374,011	
財形融資貸付金		174,873,828,383	
財形融資資金貸付金		4,834,404,853	
棚卸資産		93,592	
前払費用		76,598	
未収収益		417,446,133	
流動資産合計			183,447,223,570
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,500,335		
減価償却累計額	△ 9,130,692	2,369,643	
構築物	804,069		
減価償却累計額	△ 723,662	80,407	
工具器具備品	188,946,079		
減価償却累計額	△ 107,416,701	81,529,378	
建設仮勘定		678,150	
有形固定資産合計		84,657,578	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,613,438	
無形固定資産合計		4,613,438	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	30,212,495		
貸倒引当金	△ 30,212,495		
長期前払費用		81,198	
敷金・保証金		14,714,547	
前払年金費用		417,905	
投資その他の資産合計		15,213,650	
固定資産合計			104,484,666
資産合計			183,551,708,236
(負債の部)			
I 流動負債			
一年以内返済予定の長期借入金		31,857,000,000	
一年以内返済予定の財形住宅債券	23,389,000,000		
債券発行差額	△ 4,209,640	23,384,790,360	
未払金		47,909,618	
未払費用		45,169,629	
未払消費税等		23,900	
預り金		2,015,727	
賞与引当金		17,110,675	
短期リース債務		8,242,883	
流動負債合計			55,362,262,792
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	9,775,869	9,775,869	
財形住宅債券	113,453,000,000		
債券発行差額	△ 238,356,095	113,214,643,905	
長期リース債務		20,292,431	
退職給付引当金		281,992,470	
固定負債合計			113,526,704,675
負債合計			168,888,967,467
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		1,968,200	
資本金合計			1,968,200
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		14,245,932,138	
積立金		450,897,278	
当期未処理損失		△ 36,056,847	
（うち当期総損失 36,056,847）			
利益剰余金合計			14,660,772,569
純資産合計			14,662,740,769
負債純資産合計			183,551,708,236

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	331,950,176	
一般管理費	252,906,739	
財務費用	1,224,526,542	
臨時損失	482,073	
損益計算書上の費用合計		1,809,865,530
II その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト（注）		1,809,865,530

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
減価償却費	33,050,018		
業務委託手数料	148,764,712		
その他	150,135,446	331,950,176	
一般管理費			
役員報酬	5,875,674		
職員給与	99,841,749		
職員諸手当	31,254,043		
賞与	31,108,516		
法定福利費	28,219,079		
雑給	16,391,591		
旅費交通費	30,871		
消耗品費	1,242,836		
雑役務費	13,599,455		
図書費	262,327		
減価償却費	1,168,928		
賞与引当金繰入額	17,110,675		
退職給付費用	△ 38,586,754		
その他	45,387,749	252,906,739	
財務費用			
支払利息	1,224,526,542	1,224,526,542	
経常費用合計			1,809,383,457
経常収益			
事業収益			
貸付金利息	1,755,579,051		
雑収入	1,647,799	1,757,226,850	
資産見返運営費交付金戻入（注）		478,168	
貸倒引当金戻入		4,547,515	
財務収益			
有価証券利息	11,556,150	11,556,150	
経常収益合計			1,773,808,683
経常損失			35,574,774
臨時損失			
固定資産除却損		482,073	
臨時損失合計			482,073
当期純損失			36,056,847
当期総損失（注）			36,056,847

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益（又 は当期末処理損失）	うち当期総利益（又 は当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	
当期首残高	1,968,200	1,968,200	14,245,932,138	281,410,809	169,486,469	-	14,696,829,416	14,698,797,616
当期変動額								
Ⅰ 資本金の当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
（１） 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				169,486,469	△ 169,486,469		0	0
利益処分（又は損失処理）による取り崩し								
（２） その他								
当期純利益（又は当期純損失）					△ 36,056,847	△ 36,056,847	△ 36,056,847	△ 36,056,847
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	0	169,486,469	△ 205,543,316	△ 36,056,847	△ 36,056,847	△ 36,056,847
当期末残高	1,968,200	1,968,200	14,245,932,138	450,897,278	△ 36,056,847	△ 36,056,847	14,660,772,569	14,662,740,769

独立行政法人勤労者退職金共済機構 財形勘定

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 2,510,440,000
人件費支出	△ 236,022,366
その他の業務支出	△ 368,771,825
貸付金利息による収入	1,722,962,012
貸付金回収による収入	27,445,641,488
その他の業務収入	1,647,799
小計	26,055,017,108
利息の受取額	11,556,150
利息の支払額	△ 1,163,048,426
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,903,524,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 73,590,000,000
有価証券の償還による収入	73,590,000,000
固定資産の取得による支出	△ 959,750
敷金・保証金の差入による支出	△ 591,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,551,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	30,177,890,100
債券の償還による支出	△ 51,048,000,000
長期借入れによる収入	31,857,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 36,649,000,000
リース債務償還による支出	△ 8,377,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,670,487,803
IV 資金減少額	△ 768,514,445
V 資金期首残高	4,089,888,456
VI 資金期末残高	3,321,374,011

損失の処理に関する書類

(令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額	
I	当期末処理損失		36,056,847
	当期総損失	36,056,847	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	36,056,847	36,056,847

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 15 年
構 築 物	13 年
工具器具備品	3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております(定額法)。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

財形勘定では、勤労者の財産形成に関する業務を行っており、主たる業務として、財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金の貸付を行っております。

貸付業務は金融機関からの借入金及び財形住宅債券を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

財形勘定において保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金であります。貸付金は、国内の法人ないし個人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金及び財形住宅債券は、貸付金の原資としており、金利変動リスクに晒されているとともに、貸付期間と償還期間のミスマッチによる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法(平成11年7月16日法律第103号)第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

財形勘定における貸付は、勤労者財産形成促進法(昭和46年6月1日法律第92号)に基づき行われており、業務要領等に従い個別案件ごとに定められた与信審査等を行うとともに、問題債権については、信用リスクに合わせた適切な対応を行っております。また、借入金及び財形住宅債券については、厚生労働大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)財形融資貸付金	174,873,828,383	152,990,051,165	△ 21,883,777,218
(2)財形融資資金貸付金	4,834,404,853	4,534,705,285	△ 299,699,568
(3)破産更生債権等	30,212,495		
貸倒引当金	△ 30,212,495		
	—	—	—
(4)長期借入金	(31,857,000,000)	(32,129,349,224)	(272,349,224)
(5)財形住宅債券	(136,842,000,000)		
債券発行差額	(△ 242,565,735)		
	(136,599,434,265)	(132,912,897,924)	(△ 3,686,536,341)

(注) 負債に計上されるものは()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価(円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)財形融資貸付金	—	152,990,051,165	—	152,990,051,165
(2)財形融資資金貸付金	—	4,534,705,285	—	4,534,705,285
(3)破産更生債権等	—	—	—	—
(4)長期借入金	—	32,129,349,224	—	32,129,349,224
(5)財形住宅債券	—	132,912,897,924	—	132,912,897,924

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

財形融資貸付金、財形融資資金貸付金

財形融資貸付金及び財形融資資金貸付金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としており、重要なインプットが観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金、財形住宅債券

長期借入金及び財形住宅債券の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金及び財形住宅債券には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	50,251,083円
勤務費用	1,686,897円
利息費用	1,055,272円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,316,735円
退職給付の支払額	△ 2,140,065円
期末における退職給付債務	42,536,452円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	42,706,054円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,970,632円
事業主からの拠出額	4,359,000円
退職給付の支払額	△ 2,140,065円
期末における年金資産	42,954,357円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	316,975,290円
退職給付費用	△ 34,982,820円
退職給付への支払額	0円
期末における退職給付引当金	281,992,470円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,536,452円
年金資産	△ 42,954,357円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 417,905円
非積立型制度の未積立退職給付債務	281,992,470円
小計	281,574,565円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,574,565円
退職給付引当金	281,992,470円
前払年金費用	417,905円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	281,574,565円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,686,897円
利息費用	1,055,272円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 6,346,103円
簡便法で計算した退職給付費用	△ 34,982,820円
合計	△ 38,586,754円

(注) 当機構においては、予算に応じた額となるよう各勘定に充当する職員を決定しています。

その結果、財形勘定においては退職一時金制度における期末時点の要支給額が前年度比で減少したため、簡便法で計算した退職給付費用が減少しております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	28.5%
株式	15.5%
生命保険一般勘定	24.7%
その他	31.3%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	3.2%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,809,865,530円
自己収入等	△ 1,773,330,515円
機会費用	△ 28,035,222円
独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられるコスト	8,499,793円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	3,321,374,011円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	3,321,374,011円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（財形勘定）

附属明細書

1．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	11,500,335	0	0	11,500,335	9,130,692	592,163	0	0	2,369,643	
	構 築 物	804,069	0	0	804,069	723,662	13	0	0	80,407	
	工 具 器 具 備 品	177,235,176	16,531,631	4,820,728	188,946,079	107,416,701	32,286,403	0	0	81,529,378	
	計	189,539,580	16,531,631	4,820,728	201,250,483	117,271,055	32,878,579	0	0	83,979,428	
非償却 資産	建 設 仮 勘 定	0	678,150	0	678,150			0		678,150	
有形固定資産 合計	建 物	11,500,335	0	0	11,500,335	9,130,692	592,163	0	0	2,369,643	
	構 築 物	804,069	0	0	804,069	723,662	13	0	0	80,407	
	工 具 器 具 備 品	177,235,176	16,531,631	4,820,728	188,946,079	107,416,701	32,286,403	0	0	81,529,378	
	建 設 仮 勘 定	0	678,150	0	678,150			0	0	678,150	
	計	189,539,580	17,209,781	4,820,728	201,928,633	117,271,055	32,878,579	0	0	84,657,578	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	622,384,225	0	411,034	621,973,191	617,359,753	1,340,367	0	0	4,613,438	
	計	622,384,225	0	411,034	621,973,191	617,359,753	1,340,367	0	0	4,613,438	
投資その他の 資産	破産更生債権等	34,760,010	0	4,547,515	30,212,495					30,212,495	
	貸 倒 引 当 金	△ 34,760,010	△ 30,212,495	△ 34,760,010	△ 30,212,495					△ 30,212,495	
	長 期 前 払 費 用	157,796	0	76,598	81,198					81,198	
	敷 金 ・ 保 証 金	14,122,823	591,724	0	14,714,547					14,714,547	
	前 払 年 金 費 用	0	417,905	0	417,905					417,905	
	計	14,280,619	△ 29,202,866	△ 30,135,897	15,213,650					15,213,650	

2．棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	105,186	46,470	0	58,064	0	93,592	

3．長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (銀行借入金)	36,649,000,000	31,857,000,000	36,649,000,000	31,857,000,000	2.22	令和8年6月23日～ 令和9年3月23日	
計	36,649,000,000	31,857,000,000	36,649,000,000	31,857,000,000			

4. 財形住宅債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第35回財形住宅債券	15,348,000,000	0	15,348,000,000	0	0.01	令和 7年 6月30日	
第36回財形住宅債券	14,334,000,000	0	14,334,000,000	0	0.01	令和 7年 9月24日	
第37回財形住宅債券	94,000,000	0	94,000,000	0	0.01	令和 7年12月23日	
第38回財形住宅債券	21,272,000,000	0	21,272,000,000	0	0.01	令和 8年 3月24日	
第39回財形住宅債券	7,074,000,000	0	0	7,074,000,000	0.01	令和 8年 6月30日	
第40回財形住宅債券	4,726,000,000	0	0	4,726,000,000	0.01	令和 8年 9月29日	
第41回財形住宅債券	511,000,000	0	0	511,000,000	0.01	令和 8年12月22日	
第42回財形住宅債券	11,078,000,000	0	0	11,078,000,000	0.005	令和 9年 3月25日	
第43回財形住宅債券	7,569,000,000	0	0	7,569,000,000	0.10	令和 9年 6月29日	
第44回財形住宅債券	3,148,000,000	0	0	3,148,000,000	0.005	令和 9年 9月28日	
第45回財形住宅債券	14,752,000,000	0	0	14,752,000,000	0.10	令和10年 3月28日	
第46回財形住宅債券	3,210,000,000	0	0	3,210,000,000	0.10	令和10年 6月30日	
第47回財形住宅債券	4,515,000,000	0	0	4,515,000,000	0.30	令和10年 9月27日	
第48回財形住宅債券	23,552,000,000	0	0	23,552,000,000	0.40	令和11年 3月27日	
第49回財形住宅債券	7,561,000,000	0	0	7,561,000,000	0.50	令和11年 9月26日	
第50回財形住宅債券	4,529,000,000	0	0	4,529,000,000	0.70	令和11年12月25日	
第51回財形住宅債券	14,339,000,000	0	0	14,339,000,000	1.10	令和12年 3月27日	
第52回財形住宅債券	0	6,147,000,000	0	6,147,000,000	1.00	令和12年 6月27日	
第53回財形住宅債券	0	11,440,000,000	0	11,440,000,000	1.10	令和12年 9月25日	
第54回財形住宅債券	0	12,691,000,000	0	12,691,000,000	1.60	令和13年 3月25日	
計	157,612,000,000	30,278,000,000	51,048,000,000	136,842,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,545,407	17,110,675	17,545,407	0	17,110,675	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
財形融資貸付金	198,876,479,937	△ 23,972,439,059	174,904,040,878	34,760,010	△ 4,547,515	30,212,495	
一般債権	198,841,719,927	△ 23,967,891,544	174,873,828,383	0	0	0	貸倒実績率により計上
破産更生債権等	34,760,010	△ 4,547,515	30,212,495	34,760,010	△ 4,547,515	30,212,495	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
財形融資資金貸付金	5,797,167,282	△ 962,762,429	4,834,404,853	0	0	0	
一般債権	5,797,167,282	△ 962,762,429	4,834,404,853	0	0	0	
計	204,673,647,219	△ 24,935,201,488	179,738,445,731	34,760,010	△ 4,547,515	30,212,495	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	367, 226, 373	△ 40, 557, 386	2, 140, 065	324, 528, 922	
退職一時金に係る債務	316, 975, 290	△ 34, 982, 820	0	281, 992, 470	
確定給付企業年金等に係る債務	50, 251, 083	△ 5, 574, 566	2, 140, 065	42, 536, 452	
年金資産	42, 706, 054	2, 388, 368	2, 140, 065	42, 954, 357	
退職給付引当金	324, 520, 319	△ 42, 945, 754	0	281, 574, 565	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

(注) 当機構においては、予算に応じた額となるよう各勘定に充当する職員を決定しています。
その結果、財形勘定においては退職一時金制度における期末時点の要支給額が前年度比で減少したため、簡便法で計算した退職給付費用が減少しております。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(223) 6, 230	(1) 5	(0) 0	(0) 0
職員	(16, 391) 179, 171	(4) 21	(0) 0	(0) 0
合計	(16, 615) 185, 401	(5) 26	(0) 0	(0) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
3 () の数字は非常勤（外数）の支給額及び支給人数です。
4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

9. 開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため記載を省略しています。

決算報告書（令和7事業年度）

財形勘定

(単位:百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	109,272	91,217	△ 18,055	
業務収入	109,271	91,203	△ 18,067	
勤労者財産形成促進業務収入	109,271	91,203	△ 18,067	新規貸付の減による資金調達減
業務外収入	2	13	12	余裕金運用益の増
支 出	109,271	91,974	△ 17,296	
業務経費	108,878	91,679	△ 17,200	
勤労者財産形成促進業務経費	108,878	91,679	△ 17,200	新規貸付の減
一般管理費	137	78	△ 59	経費節減による減
人件費	256	218	△ 38	職員給与等の減

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違点

- (1) 「勤労者財産形成促進業務収入」の決算額には債券発行等による資金調達額及び貸付金の回収額が含まれております。
- (2) 「勤労者財産形成促進業務経費」の決算額には減価償却費を除き債券償還等の借入金の返済額及び貸付金の貸付額が含まれております。
- (3) 「一般管理費」の決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額が含まれております。
- (4) 「人件費」の決算額には退職給付費用の一部に計上している企業年金基金掛金が含まれております。